

価格転嫁に関する埼玉県企業の実態調査（2024 年 7 月）

価格転嫁率、前回調査比 1.2 ポイント増の 44.0%

『多少なりとも価格転嫁できている』は 8 割強

～ 「全く価格転嫁できない」企業、1 割を超える ～

2024 年上半期の物価高倒産は全国で 484 件発生¹した。過去最多のペースで増加しており、企業収益の改善には価格転嫁をいかにスムーズに進められるかが喫緊の課題となっている。2024 年 8 月 2 日には中小企業庁が、受注側の中小企業の立場で価格交渉のしやすさや価格転嫁の現状についての評価を発注側企業ごとに公開した²。評価の低い企業に対して大臣名で指導や助言を実施していくなど、政府全体で価格転嫁の促進を後押ししている。

一方で企業にとっては、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、最低賃金の引き上げも控える人件費の負担増など、取り巻く環境は厳しい状況が続いている。コスト上昇分すべてを商品・サービスへ転嫁することが望ましいと分かっているにもかかわらず、国内消費の動向などを鑑みると慎重な姿勢を取らざるを得ない声も多い。



帝国データバンク大宮支店は、現在の価格転嫁に関する企業の見解を調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 7 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年 7 月 18 日～31 日、調査対象は埼玉県内企業 997 社で、有効回答企業数は 425 社（回答率 42.6%）

調査結果（要旨）

1. 自社の商品・サービスに対しコストの上昇分を『多少なりとも価格転嫁できている』企業の割合は 82.4%と 8 割強、「全く価格転嫁できない」は 11.3%と 1 割超え。
2. 価格転嫁率は 44.0%と前回調査（2024 年 2 月）から 1.2 ポイント上昇しつつも、依然として 5 割以上を企業が負担。
3. 業種別の価格転嫁率は、「卸売」が最高で 56.6%、次いで、「小売」（47.5%）、「製造」（44.8%）で続く。

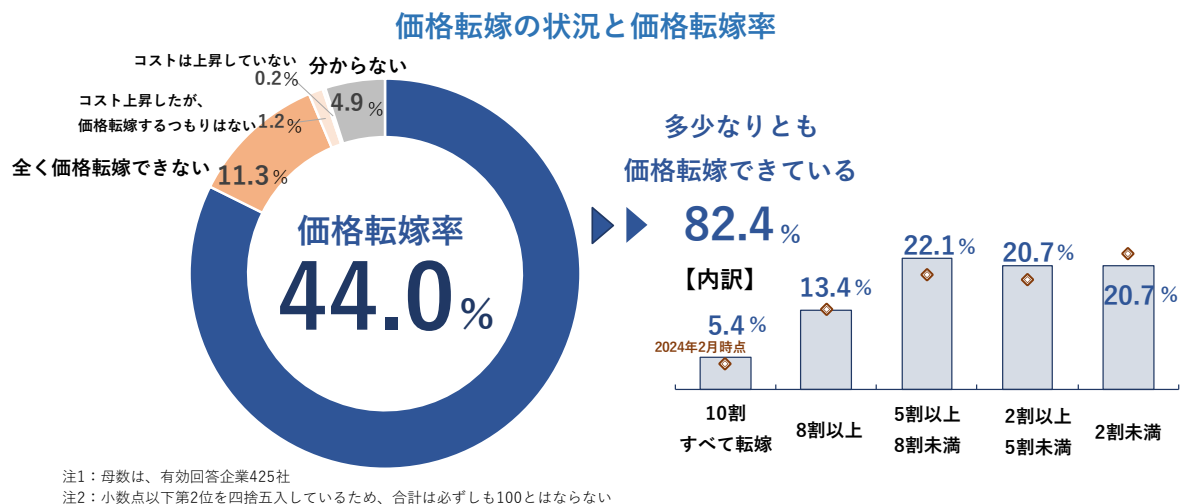
¹ 帝国データバンク「全国企業倒産集計 2024 年上半期報」（2024 年 7 月 5 日発表）

² 中小企業庁「価格交渉促進月間（2024 年 3 月）フォローアップ調査の結果について（2）」（2024 年 8 月 2 日発表）

1. コスト 100 円上昇に対する売価への反映は 44.0 円、前回調査を 1.2 円上回る

自社の主な商品・サービスにおいて、コストの上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できているかを尋ねたところ、コストの上昇分に対して『多少なりとも価格転嫁できている』企業は 82.4% と 8 割強にのぼった。内訳をみると、「2 割未満」が 20.7%、「2 割以上 5 割未満」も 20.7%、「5 割以上 8 割未満」が 22.1% となり、「8 割以上」が 13.4%、「10 割すべて転嫁」できている企業は 5.4% だった。

他方、「全く価格転嫁できない」企業は 11.3% と前回調査（2024 年 2 月）から 1.4 ポイント増加した。「同業他社が値段を据え置いており、競争上やむを得ない」（中小企業、製造）などの意見も聞かれ、依然として全く価格転嫁ができない企業が 1 割を超えている。

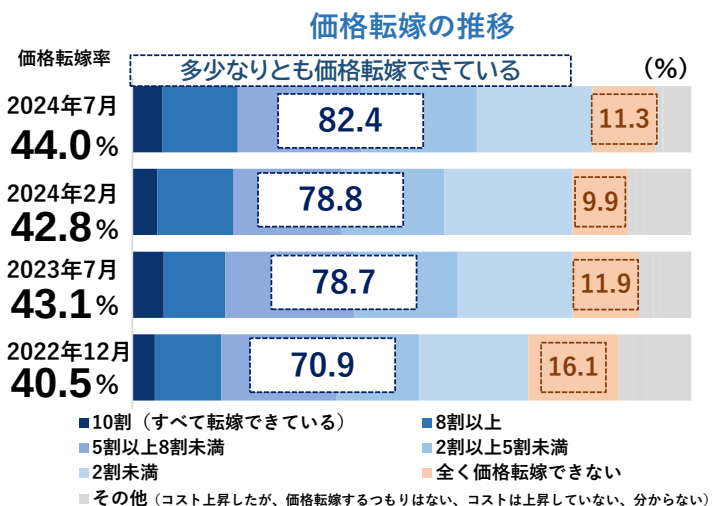


注1: 母数は、有効回答企業425社

注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

また、コスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示す「価格転嫁率³」は 44.0% となった。これはコストが 100 円上昇した場合に 44.0 円しか販売価格に反映できず、残りの 5 割以上を企業が負担していることを示している。

企業からは、「100%転嫁したら、消費者がついてこれられない」（小規模企業、建設）や、「価格上昇のスピードに転嫁が追いつかない」（大企業、サービス）といった声が聞かれ、価格転嫁は進んでいるものの、苦戦している企業も見受けられる。



³ 価格転嫁率は、各選択肢の中間値に各回答者数を乗じ加算したものから全回答者数で除したもの（ただし、「コスト上昇したが、価格転嫁するつもりはない」「コストは上昇していない」「分からない」は除く）

2. 主要業種の価格転嫁状況、および価格転嫁率

主要業種の価格転嫁状況をみると、「10割（すべて転嫁できている）」では「卸売」が9.2%と最も高くなり、次いで、「サービス」（7.5%）、「製造」（4.6%）が続いた。一方、「全く価格転嫁できない」では「サービス」が23.9%でトップ、「運輸・倉庫」（17.4%）、「不動産」（14.7%）が続いた。価格転嫁率をみると、最も高くなったのは「卸売」で56.6%、「小売」（47.5%）、「製造」（44.8%）と続いた。

主要業種の価格転嫁状況、および価格転嫁率

(%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	★
	10割(すべて転嫁できている)	8割以上	5割以上8割未満	2割以上5割未満	2割未満	全く価格転嫁できない	価格転嫁率
建設	3.2	9.7	21.0	22.6	21.0	11.3	40.1
製造	4.6	13.0	26.7	22.9	21.4	9.2	44.8
卸売	9.2	23.7	26.3	15.8	19.7	2.6	56.6
小売	3.4	27.6	10.3	24.1	24.1	6.9	47.5
運輸・倉庫	4.3	0.0	17.4	26.1	34.8	17.4	28.3
サービス	7.5	7.5	22.4	20.9	9.0	23.9	40.6
不動産	2.9	8.8	8.8	14.7	26.5	14.7	31.9

①～⑥の合計は100%にはならない（わからない等他の区分もあるため）

2. まとめ

本調査の結果、自社の商品・サービスのコスト上昇に対して、8割強の企業で多少なりとも価格転嫁ができており、価格転嫁率は44.0%と前回調査から1.2ポイント上昇した。ただ、「原材料の上昇分についてはほぼ満額転嫁できているものの、生産維持コストや人件費アップ分については転嫁が難しい」（中小企業、製造）といった声も聞かれ、価格転嫁は十分浸透しているわけではなく、苦戦している企業は少なくない。政府の価格転嫁に対する支援は一定の成果があがっているようだが、現状を打破するためには、原材料の安定供給に向けた政策や賃上げの支援を継続しつつ、購買意欲を刺激する大規模な減税など収入の増加につながる多角的な経済施策が必須となるだろう。

株式会社帝国データバンク 大宮支店情報部

【問い合わせ先】 梅林 政文

TEL 048-643-2080 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。